

## 「コロナ禍」の中国における国内観光の現状と課題に関する考察

—2020年上半期の「祝祭日連休」の国内観光実態を通して—

Consideration on the current situation and issues of domestic tourism in China

: Through the actual situation of domestic tourism during the "holiday consecutive holidays" in the first half of 2020.

蘇 林\* (Su, Lin)

キーワード: 「コロナ禍」による影響、中国国内観光、祝祭日連休

### 要約

本稿は、中国式の「コロナ禍」対策の下、「中華人民共和国文化と旅游部」や「中国旅游研究院」の「旅游市場研究報告」によって発表された統計公報やデータを通して、中国の観光業の現状と課題及び展望を2020年上半期の「祝祭日連休」の国内観光の現状を通して考察した。また、「中国旅游研究院データ分析所」の何琼峰所長が分析した「陣痛期、復蘇期、考驗期」の具体的な期間を考察し、今後の克服策について考察した。

### 1. はじめに

2020年に世界の人々は、東京オリンピックがもたらすであろう「喜び、感動」を期待した。しかし、この年にもたらされたものは人種、文化、国境を越えて全世界に蔓延した「コロナ禍」であった。おそらく、誰もがこうした実態が到来するとは、思いもよらなかったであろう<sup>1</sup>。

この凄まじい新型コロナウイルス（COVID-19感染症）は、潜伏期間が長い、感染スピードが速い、軽症から急に重症に変わりやすいなどの特徴がある。6月7日中国国務院が発表した『抗

---

\* 北海商科大学

<sup>1</sup>2020年は、「干支紀年法」の「60年周期」では、37番目の「庚子年（かのえね）」に当たる。この年は、古来「農作物状況」を占った『黄帝地母経』では詩と卜辞の形式をもって人々に厄災をもたらすことで知らせている。庚子年の「詩」と「卜辞」は次のように言う。

詩曰<sup>1</sup>: 太歳庚子年, 人民多暴卒。(庚子の年には、人の暴卒が多い。)

春夏水淹流, 秋冬頻飢渴。(春夏に水害が流され、秋冬に干ばつで飢饉が頻繁に発生する。)

高田犹及半, 晚稻無可割。(田んぼは収穫半分、晩稲も刈るものがなし。)

秦淮足流蕩, 吳楚多劫奪。(秦嶺淮河の人々はあちこちと彷徨い漂泊、吳と楚には劫略が多発。)

桑葉須後賤, 蚕娘情不悅。(桑の葉は育たないので、養蚕女は喜ばない。)

見蚕不見糸, 徒劳用心切。(カイコは見えても、絹糸は見えず、苦心を重ねても無駄骨だ。)

卜曰: 鼠耗出頭年, 高低多偏頗。(前年よりも鼠害による糧食の損耗が高く、公平にならない。)

更看三冬里, 山頭起墓田。(さらに孟冬、仲冬、季冬の三か月には、山には墓地が立つ。)

<http://www.nyzywh.com/chanpin/show/202002/255.html>

『抗撃新冠肺炎疫情的中国行動』<sup>2</sup>（新型コロナウイルス肺炎の予防・抑制に関する中国の行動）と題する白書によると、約一か月で確認された病例は15152例に達し、病死率は5.6%もあり、新中国が成立されてから「伝播速度最快、感染範囲最広、防控難度最大」の「重大突発公共衛生事件」と位置付けられている（図1、図2参照）。

図1 中国における感染者の確認数推移

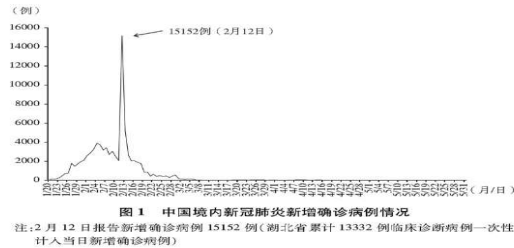
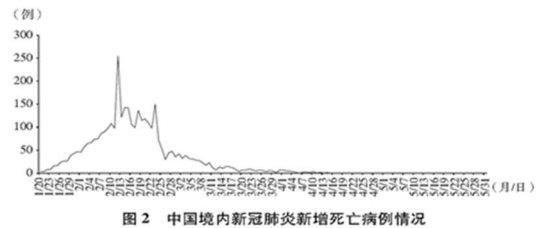


図2 中国における感染者の死亡人数推移



出典：國務院新聞弁公室6月7日發布『抗撃新冠肺炎疫情的中国行動』白書より。

<http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/42313/43142/index.htm>

このような人々の生命を脅かす「重大突発公共衛生事件」や自然災害が発生すると、人々の日常生活や社会経済行動などに大きな影響を及ぼす。また、社会には大きな動揺をもたらす。真っ先に甚大な損害を被るのは観光業に違いない。今考えてみれば、「観光立国」構想を打ち出した日本は、「大きな要因の一つは、観光における国際収支の大幅な赤字である。…もう一つの要因は、バブル経済の崩壊であり、平成不況の長期化」<sup>3</sup>という「経済が低迷する中、「観光」を需要喚起に直結する即効性ある景気浮揚の“切り札”として考え」<sup>4</sup>、確かにそれなりの効果や目標を達成した。また、東北大震災が発生した年においても、確かに観光業はいくらか影響を受けたものの、一時的なものに過ぎなかった。観光振興を考える時、ほとんどの研究者は、行政はメリットのみを強調し、デメリットは十分に配慮しないと指摘している。特にコロナウイルスのような広範囲で、感染しやすい「重大突発公共衛生事件」には考慮しがたい側面がある。鈴木勝氏の『観光立国ニッポン事始め』には「国際観光の効果」という一節のなかで、「メリット&デメリットとは何か」と論じていたが、「観光効果のメリット」として挙げているのは、第一に、「外貨獲得」、「雇用創出」、「所得創出」、「税収」、「投資誘発」などの経済面、第二に、「国際理解・国際協調・国際協力」、「平和創出」など社会文化面、第三に、「自然・資源の保護保全」環境保全面という三点である。また、「観光効果のデメリット」としては、「観光開発の弊害」、「マス・ツーリズムの弊害」などが挙げられており、これを克服するためには「エコツーリズム」や「サステイナブル・ツーリズムなど」の論議を挙げるにとどまっている。これとは別に『観光と経済開発—西ヨーロッパの経験』においては、最後の一章である「変化する経済環境の中に観光政策」の中の「観光と開発：不安定な関係」という一節において、「観光は、他の経済活動に不利益をもたらす、環境を破壊し、労働市場のインフォーマル化を招くこともありうる。したがって、観光だけをみるのではなく、観光開発の機会費用と、地域ないし共同体によって追

<sup>2</sup> 『抗撃新冠肺炎疫情的中国行動』白書書 <http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/42313/43142/index.htm>

<sup>3</sup> 鈴木茂・奥村武久『「観光立国」と地域観光政策』晃洋書房、2007年、pp.1-2。

<sup>4</sup> 鈴木勝『観光立国ニッポン事始め』2008日中出版 p.12。

及可能な代替的な戦略をもみることが必要である。…ほとんどすべてのヨーロッパの政府が、1980年代の雇用の源泉としての観光開発に対する協調を強めたことは、観光に対するこの全面的な評価が無視されないようにすることを、緊急の命題とし、もし「観光施設に対する新循環の投資をひきつけることが出来なければ、つくりあげられた環境はどうやって維持されるであろうか」<sup>5</sup>と問いかけたが、さらなる解決策や、自然災害及び「重大突発公共衛生事件」などを発生した場合の対策や観光業の損害減少策などは一切論じられなかった。観光はもろ刃の剣になりかねないという認識があまりにも薄かったと言える。しかし、「観光経済学はあてにならない。自然災害等が発生した場合、観光客が来なくなったらどうするのか？」と述べる某経済史学者も存在する。「観光業への呪い」はこれまで多くの指摘がされてきたように、もともとから観光業が持つ宿命であり、コロナウイルスの地球規模での感染もまたその中の一事例にすぎない。現在、「コロナ禍」に直面した国々が自国の事情に応じてさまざまなコロナウイルス対策に取り組んでいる中、日本は、武漢が当初の段階で医療崩壊に陥った経験を踏まえて、不要不急の外出自粛という道を歩んだが、2003年のSARSを経験した中国は、武漢に対して「ロックダウン」を掛け、コロナウイルスの拡大を抑制しようと図った。もちろん経済には大きな犠牲を払った。特に「中国の観光業にとってその損失は甚大であった。本稿は、中国式の「コロナ禍」の対策の下、「中華人民共和国文化と旅游部」（以下中国文旅部）<sup>6</sup>や「中国旅游研究院」の「旅游市場研究報告」によって発表された統計公報やデータを通して、中国の観光業の現状と課題及び展望を、2020年上半期の「祝祭日連休」の国内観光の現状を通して考察する。また、「コロナ禍」が「全球化」（パンデミック）および「長期化」していくなかで、いかに観光業への打撃を克服していくべきかについて、いくつかの課題を提示することが目的である。

## 2. 「コロナ禍」における中国式の対策及び国内観光の現状

### 2-1 中国式の「コロナ禍」対策

中国で最初に「原因不明肺炎」が指摘されたのは、2019年12月末に「湖北省中西医结合病院呼吸与重症医学科」張継先<sup>7</sup>主任の報告であった。その後、12月30日に「武漢市衛生健康委員会」が「關於報送不明原因肺炎救治狀況的緊急通知（原因不明肺炎の応急処置状況を報告することに関する緊急通知）」<sup>8</sup>を発したものの、その翌日、「国家衛生健康委員会」より武漢に派遣された専門家はコロナウイルスの正体を認知できず、人類生存に関わる「災禍」であることも想像できなかった。「武漢市衛生健康委員会」のホームページにおいて、12月31日、午後1時半頃発表された記事を読むと、その時点で集計された患者数は27人、そのうち7人が重症であった

<sup>5</sup> Allan M. Williams, Gareth Shaw(岡田治哉監訳)『観光と経済開発—西ヨーロッパの経験』成山堂、平成4年、pp. 312-313。

<sup>6</sup> 「中華人民共和国文化と旅游部（略称中国文旅部）」は、2018年国务院の機構改革にともない、文化部と国家旅游局が統合されて設立した。その結果、国家旅游局は廃止された。以上を踏まえて、当時の機構名の記載は当時の呼称を用いる。

<sup>7</sup> 12月26日に「湖北省中西医结合病院呼吸与重症医学科」の張継先主任が受診に来た夫婦のCT画像を見て肺の異常を発見し、無症状の息子からもそれ以上の異常が見つかったため、院長に報告したのが最初の報告であったという。「張継先最早上報告了疫情、她是怎樣發現新冠肺炎的」記事より。

<sup>8</sup> <http://www.bjnews.com.cn/news/2019/12/31/668430.html>

が、2人が好転しており、近日にも退院する予定であるとしていた。また、肺炎を罹った多くの患者は「華南海鮮卸売市場」と関係があり、「中国経営網」の2020年元日の報道によると、国务院の《突発公共衛生事件応急条例》（公共衛生事件突発の応急条例）により、元旦の朝、「華南海鮮卸売市場」を緊急閉鎖したという<sup>9</sup>。1月18日、さらに、政府が中国のトップレベルの専門家6人を「高級別専門家組」（最高レベル専門家チーム）として武漢に派遣し、すでに派遣された専門家たちと「コロナ禍」の実態を共同で検討・判断を行ったが、そのウイルスの「凶悪度」は、すべての専門家の予想を超えていた<sup>10</sup>という。当時の中国においては、公私ともに、1年のうちで最も多忙な時期であり、師走のさまざまな行事からクリスマスを経て新年、さらに春節（お正月）へと続くなか、中国全土では、およそ延べ30億人が大移動する時期でもあった。「高級別専門家組」は「ロックダウン」しなければならないと判断を下した。武漢市は「春節」の前日（大晦日の1月23日）の深夜2時から「都市の全面封鎖」を決定し、午前10時にはすべての交通機関を停止した。25日には、中国全土において「国家突発的公衆衛生事件緊急対策」の「最高レベル一級防疫」を始動させ、人々に禁足を命じたことで、「コロナ禍」による観光業への史上最大となる影響も始まった。しかも、この「コロナ禍」は、全地球規模で蔓延して、人命を脅威に曝し、日常的な行動を止め、至極当然の暮らしのスタイルや気楽に海内・外を旅行することも一変させ、いつ終息できるかも、いまだに予期できない状況にある。

## 2-2 2015年から2019年の五年間における中国国内観光の動向

中国文旅部「2019年文化和旅游発展統計公報」より、中国における2011～2019年の観光業の主要発展指標を示したものが表1、2015～2019年の出国、入国観光客数、入国観光収入の推移を示したものが図4。2015年～2019年の国内観光客数と訪中外国人観光客数を示したものが図5である。

表1 中国における2011～2019年の観光業の主要発展指標 (客：延べ億人、収入：億元)

年	国内観光客	前年比	国内観光収入	前年比	入国観光客	前年比
2011	26.41		19305		1.35	
2012	29.57	11.97	22706	15.39	1.32	-2.22
2013	32.62	10.31	26276	15.72	1.29	-2.51
2014	36.11	10.70	30312	15.36	1.29	-0.45
2015	39.90	10.50	34195	12.81	1.34	0.41
2016	44.35	11.15	39390	15.19	1.38	0.35
2017	50.01	12.76	45661	15.92	1.39	0.75
2018	55.39	10.76	51278	12.30	1.41	1.23
2019	60.06	8.43	57251	11.65	1.45	2.91

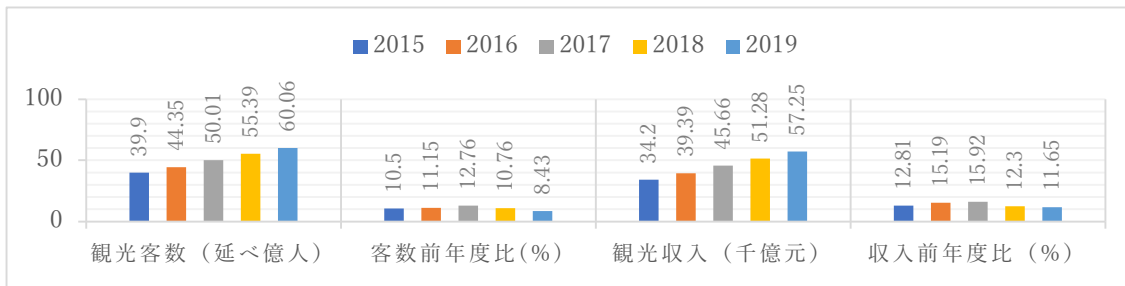
出典：中国文旅部「2019年文化和旅游発展統計公報」より作成。

[http://www.gov.cn/shuju/2020-06/22/content\\_5520984.htm](http://www.gov.cn/shuju/2020-06/22/content_5520984.htm)

<sup>9</sup> <https://finance.sina.com.cn/china/gncj/2020-01-01/doc-iihnzhfz9652655.shtml>

<sup>10</sup> 「同舟共済戦“疫”記—中国抗撃新冠肺炎疫情全紀実」  
<http://www.rmzxb.com.cn/c/2020-09-06/2661323.shtml>

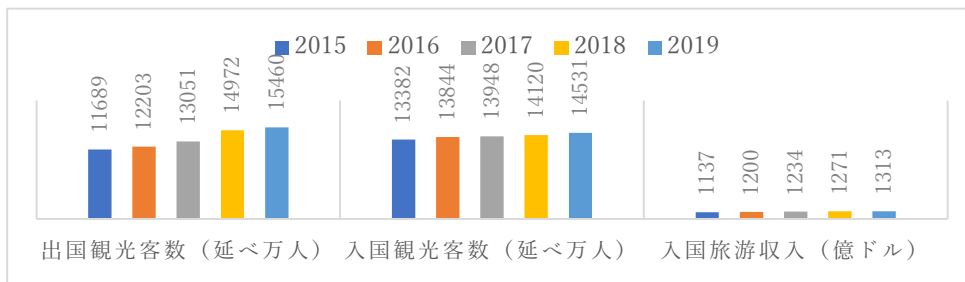
図3 2015年～2019年の国内観光客数と国内観光収入の推移



出典：中国文旅部「2019年文化和旅游発展統計公報」より作成。

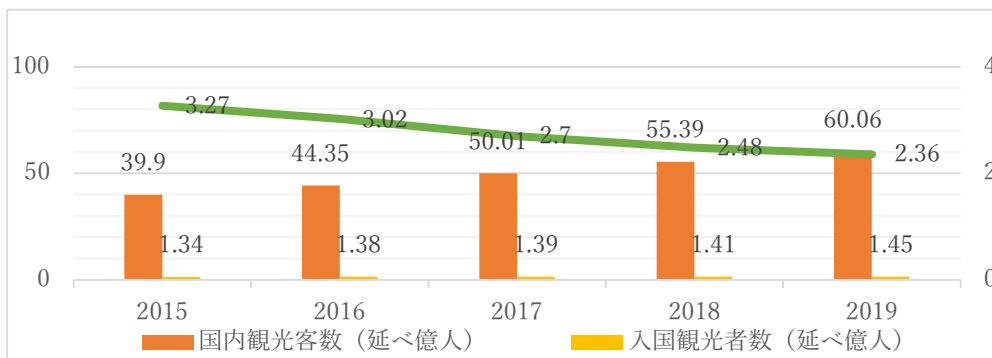
[http://www.gov.cn/shuju/2020-06/22/content\\_5520984.htm](http://www.gov.cn/shuju/2020-06/22/content_5520984.htm)

図4 2015年～2019年の出国及び入国観光客数と入国観光収入の推移



出典：同上

図5 2015～2019年の国内観光客数と訪中外国人観光客数



出典：同上

図3のデータによれば、国内観光客及びその収入が順調に上昇傾向にあることがわかる。図4のデータから、中国の出国観光客は年々確実に上昇しているのに対し、入国観光客やその観光収入は、この五年間、ほぼ横ばい傾向にあることがわかる。また、図5によれば、入国観光客数総観光客数に占める割合は、わずか2～3%と取るに足りない数値であり、無視してもよいほどの状況にあることがわかる。ゆえに、本稿は「コロナ禍」による中国観光業への影響を考察する場合、主に国内観光客を中心に検討することにした。

### 2-3 中国における2017年～2019年上半期祝祭日連休観光業への考察

中国の法定祝祭休日は、2013年12月11日国務院による発布した「全国年節及記念日休暇弁法（全国祝祭日及び記念日休暇案）」（2014年1月1日から実施）で決められている。多くの祝祭日は旧暦の慣行によるので、国務院は毎年西暦に合わせた祝祭日を全国に通知している。2020年度

の祝祭日は以下のようである。

国务院辦公庁「2020年の祝祭日に関する通知」(国辨発明電〔2019〕16号)<sup>11</sup>

1. 元旦 (2020年1月1日、1日の休日)。
2. 春節 (1月24日から30日まで7日間の休日)。1月19日(日曜日)、2月1日(土曜日)は休日としない。
3. 清明節 (4月4日から6日まで3日間休日)。
4. 労働節 (5月1日から5日まで5日間休日)。4月26日(日曜日)、5月9日(土曜日)は休日としない。
5. 端午節 (6月25日から27日まで3日間休日)<sup>12</sup>。6月28日(日曜日)は休日としない。
6. 国慶節・中秋節 (10月1日から8日まで8日間休日)。9月27日(日曜日)、10月10日(土曜日)は休日としない。

以上の「通知」によれば、中国では、10月1日の国慶節という新中国記念日以外、祝祭日にあわせた「祝祭日連休」が設定され、1~6月の上半期に集中している。元旦・春節・清明節・労働節(メーデー)・端午節の5祝祭日を合計すると約3週間の休日となる。図6にみるように、上半期の「祝祭日連休」を利用して国内観光に出かける観光客は、国慶節を利用して観光に出かける人数を上回っている。新中国成立70周年を記念して8日間の休暇になった2019年の国慶節の祝日に国内観光客は延べ7.82億人<sup>13</sup>に達したが、上半期の5つの「祝祭日連休」の人数はそれを上回ったのである。

図6：2017-2019年の祝祭日連休の国内旅行客の延べ人数



出典：「2018 中国旅游業界發展現況及び2019年上半期旅游出行人次、未来發展趨勢分析」

<http://www.chyxx.com/industry/201907/758127.html>

また、中国の上半期の祝祭日休暇のなかで、春節は、最も移動が激しい時期になる。一族が団欒するため、帰省ラッシュとなる。他方、中国の経済発展に伴い、生活が豊かになった中国人は、春節の過ごし方が変わり、家族でどこかへ旅行に出かけることも多くある。また、1980年代から一人っ子政策を実施した中国の新世代は、すでに中年に入り、結婚して子供を持つようになり、育児をしながら働いているので、土日はプライベートな生活を重視して、お世話になっている両親を連れてどこかへ旅行に行くことは少ない。春節になると、どちらの親も子女の帰省を望んでいるので、それで悩む若夫婦も少なくない。近年来、彼らは双方の親を呼んでどこかへ旅

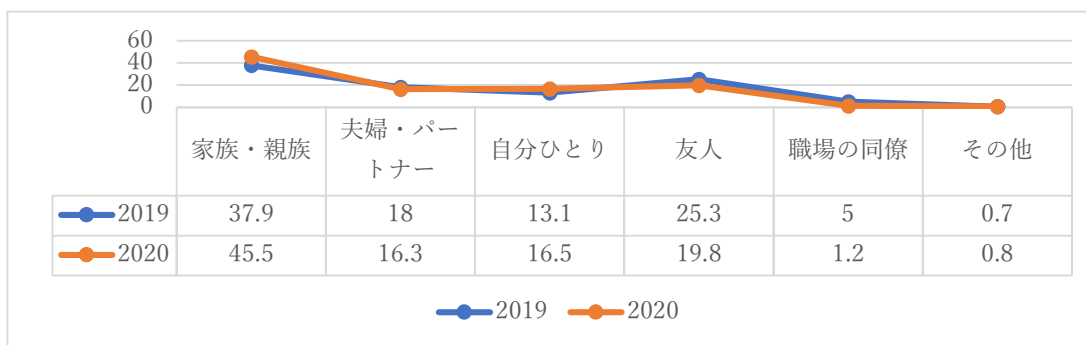
<sup>11</sup> [http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-11/21/content\\_5454164.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-11/21/content_5454164.htm)

<sup>12</sup> 政府は2007年12月、「全国年節及び記念日休暇辦法」の第二回目修訂を行い、伝統的な祭日の端午節を法定休日と指定し、2008年から端午節休日を実施した。

<sup>13</sup> 中国政府の「2019年国慶期間文化和旅游市場狀況」より。  
[http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/07/content\\_5436779.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-10/07/content_5436779.htm)

行に出かけることも少なくない。日本を訪れた中国の観光客の例を挙げると、観光庁が発表した「訪日外国人消費動向調査集計表」によると、2019年の1月～3月まで期間、「同行者」の項目では、「家族・親族」の割合が最も多く、37.9%を占めており、「夫婦・パートナー」が18.0%、「友人」が25.3%、「職場同僚」が5.0%、「自分ひとり」が13.1%、「その他」0.7%であるとなっている<sup>14</sup>。2020年の同時期データをみれば、「家族・親族」の割合が45.5%を占め、前年同期より7.6ポイントも増、依然としてトップになっている（図7参照）<sup>15</sup>。

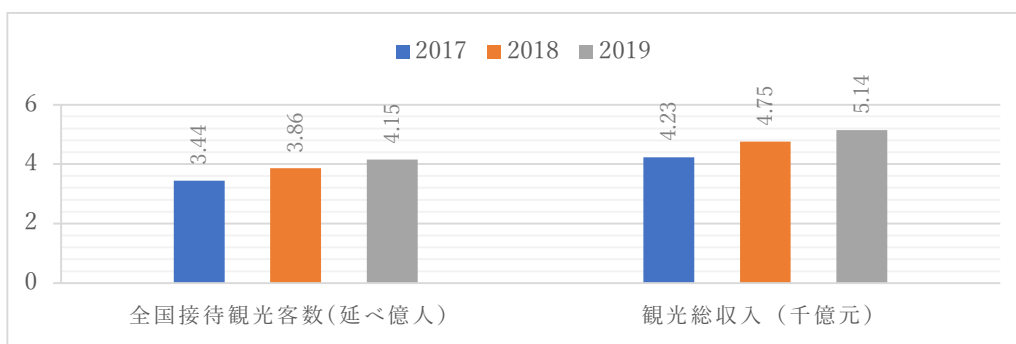
図7 2019～2020年1～3月中国人訪日観光客構成属性割合



出典：観光庁による発表した「訪日外国人消費動向調査集計表」2019年1-3月期（確報）、2020年1-3月期（2次速報）より作成。

また、中国国家旅游局「2017～2019年度春節期間中観光市場の情報」によると、図8で示された通り年々観光客数は上昇する傾向にあり、2017年の観光客数は、前年同期比13.8%増、2018年12.1%増、2019年7.6%増であった。また、観光収入についても、それぞれの前年同期比は15.9%増、12.6%増、8.2%増であった。

図8 2017～2019年春節連休の国内観光者数及び観光収入



出典：国家旅游局による発表した「1017年春節休日旅游市場総結」、「春節休日全国接待遊客延べ4億人」、中国文旅部「2019年春節期間旅游数据（2019年春節期間旅游データ）」により作成。

[http://www.gov.cn/xinwen/2017-02/04/content\\_5164773.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2017-02/04/content_5164773.htm)

[http://www.gov.cn/xinwen/2018-02/22/content\\_5267929.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2018-02/22/content_5267929.htm)

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content\\_5364681.htm#1](http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content_5364681.htm#1)

<sup>14</sup> 観光庁「訪日外国人消費動向調査集計表」2019年1-3月期（確報）より。

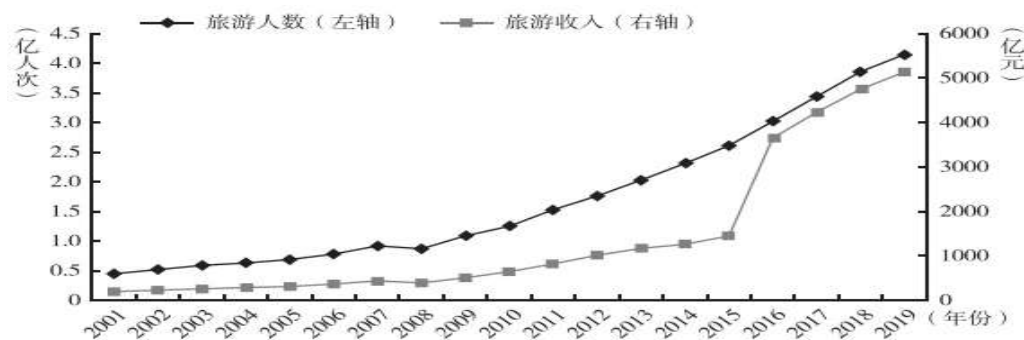
<sup>15</sup> 観光庁「訪日外国人消費動向調査集計表」2020年1-3月期（2次速報）より。

## 2-4 2020年上半期の「祝祭日連休」の観光現状

国務院が定めた2020年の祝祭休日の「通知」によると、2020年の元旦は水曜日で、一日だけの休みであったが、多くの方は、木、金曜日と休みを取り、「五日間の連休」を利用して、国内か海外に遊びに出かけた。当時は、コロナウイルスの正体が未知であり、予防・抑制の意識どころか、対策もなかったため、たとえ武漢で原因不明な肺炎が流行していると聞いたとしても、多くの人々は普通のインフルエンザと変わらないと軽視した。日本観光庁が発表した「観光統計」によると、2020年1月の「国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数」は、トップが中国（大陸）3,089,000人泊で、シェアの36.0%を占め、前年同期比41.8%増であった。2位は台湾、3位は香港で、合計で全体の59.3%を占めていることがわかった<sup>16</sup>。また、中国旅游院（中国文旅部データセンター）の「総合推計」によると、2020年元旦の連休において、国内観光客は延べ1.33億人に達し、国内旅行収入は755億元で、前年同期比プラスそれぞれ11.08%、11.22%となっている<sup>17</sup>。

この元旦に続く春節は、本来ならば、国内観光客がさらに増加すると予測されていた。中国のオンライン旅行サイトとして首位に位置する「携程」（シートリップ）の「2020春節“中国人旅游過年”趨勢予測報告」の推計によれば、2019年のべ4.15億人<sup>18</sup>よりも上回り、延べ4.5億人に達するとされていた<sup>19</sup>。また、「2019～2020年中国国内旅游發展分析与展望」によれば、2001～2019年までの9年間、春節期間中の国内観光客数と観光収入は、年平均増加率が13.0%と20.1%増となっている。（図9参照）

図9 2001～2019年春節休日旅游状況推移



出典：[https://zhuanlan.zhihu.com/p/143101663?utm\\_source=wechat\\_session](https://zhuanlan.zhihu.com/p/143101663?utm_source=wechat_session)

国際観光状況を見ても同様であった。観光庁が発表した2019年1月～12月の「観光統計宿泊旅行統計調査」（国籍（出身地）別、月別外国人延べ宿泊者数）によると、2月の（春節）来日観光客数の宿泊延べ人数は、1月の（元旦）231万人よりも上回り、28万人増で、259万人であった<sup>20</sup>。前述の「携程」の「2020春節“中国人旅游過年”趨勢予測報告」の推計によれば、2019年の

<sup>16</sup> 日本観光庁「観光統計宿泊旅行統計調査」の「国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数」より。

<sup>17</sup> 「2020年元旦假日旅游市場状況総結」

<https://wenku.baidu.com/view/33ffee5fb81aa8114431b90d6c85ec3a87c28b2f.html>

<sup>18</sup> 「2019年春節假期全国旅游接待総人数4.15億人次」

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content\\_5364681.htm#allContent](http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content_5364681.htm#allContent)

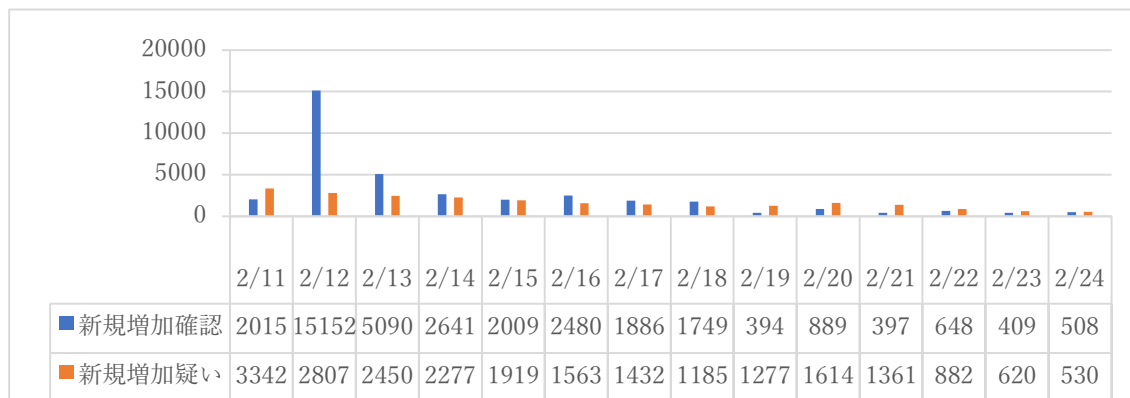
<sup>19</sup> 携程發布「2020春節“中国人旅游過年”趨勢予測報告」<http://www.sissa.org.cn/art/index.asp?id=826>

<sup>20</sup> 日本観光庁「観光統計宿泊旅行統計調査」の「国籍（出身地）別、月別外国人延べ宿泊者数（平成31年1月～令和元年12月）」より。



べ4.15億人<sup>21</sup>よりも上回り、延べ4.5億人に達するとされていた<sup>22</sup>。ところが、年初の脅威に曝された「コロナ禍」の影響で、中国全域で春節から約3週間前後、人々の外出が禁止された。同時に1月26日に中国「文化与旅游部」が「暫停旅游企業經營活動的緊急通知」<sup>23</sup>を下し、その日から観光業の経営活動を全面にストップされた。中国のコロナ感染の拡大状況は、図10に見るように、ある程度抑えこまれてから、企業の操業・生産が2月中旬から徐々に再開された。3月上旬まで、中央企業<sup>24</sup>の再開率は91.7%、石油石化、通信、電力、交通運輸などは95%、外資企業は80%強、大型スーパーは95%に達し、中小企業は30%強<sup>25</sup>で、人が動き始めたが、観光業は再開できなかった。

図10 中国における2月11新規感染例推移（人）



出典：2020年2月25日みずほ銀行（中国）有限公司中国アドバイザー一部）より速報6  
「新型コロナウイルス感染症の最新関連情報」に参照

<file:///C:/Users/93026/Downloads/R419-0540-XF-0105.pdf>

観光業は、4月13日中国文旅部と国家卫生健康委員会が連名で「关于做好旅游景区疫情防控和安全有序開放工作的通知」<sup>26</sup>（以下「安全有序開放通知」と略）に基づいて再開された。「安全に秩序よく開放する」には、以下のような「5つの指針」を遵守する必要があるとされた。

第1は、コロナウイルスの予防と拡大の抑制を優先し、限定的開放を実行する。秩序よく開放し、無秩序な開放を厳重に防ぐ。予防・制御期間中に、観光地は屋外エリアのみ開放し、室内は暫く開放しない。観光客の最大受け入れは収容可能人数の30%を超えてはいけない。第2は、受け入れ人数の管理を強化し、人の密集を厳重に防ぐ。時間帯別の予約を実施し、観光客の間隔をあけて入園やピークをずらすなどのことによって、観光客の流れを科学的、合理的に分散させ、厳重にコントロールする。第3は、管理措置を細分化し、観光秩序を規範化する。観光地では、消

<sup>21</sup> 「2019年春節假期全国旅游接待総人数4.15億人次（2019年春節休日全国の観光客数が延べ4.15億人）」

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content\\_5364681.htm#allContent](http://www.gov.cn/xinwen/2019-02/11/content_5364681.htm#allContent)

<sup>22</sup> 携程発布「2020春節“中国人旅游过年”趨勢予測報告」<http://www.sissa.org.cn/art/index.asp?id=826>

<sup>23</sup> 中国文化和旅游部ホームページ公告通知より。

<sup>24</sup> 国有企業のうち、中央政府の管理監督を受ける企業。

<sup>25</sup> 中国日報中国版より「中国穩步推進復工復産獲贊 國際社会：形勢向好令人鼓舞」

<https://news.e23.cn/guonei/2020-03-09/2020030900700.html>

<sup>26</sup> 「文化和旅游部 国家卫生健康委关于做好旅游景区疫情防控和安全有序開放工作的通知」

[https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/index\\_2.htm](https://www.mct.gov.cn/whzx/ggtz/index_2.htm)

毒、体温検査などを強化し、状況に応じて「健康コード」の検査などの予防措置を厳格に実施する。不審なことがあれば進入を阻止し、一時的な隔離を行い、直ちに現地の衛生健康部門に通知し、適確かつ迅速に処置しなければならない。予防・抑制対策が適切に行われるようにする。第4は、宣伝や指導をしっかりと行き、旅行中のマナー・エチケットの励行を提唱する。観光地の再開管理措置、疫病予防マニュアル、防災・気象警報などを発表し、旅行中の安全規定やマスクの自覚的に着用などの公共秩序を遵守させ、積極的に感染予防・抑制に協力してもらい、マナー・エチケットを意識して旅行することを推進する。第5は、組織に対する指導を強化し、責任を明確に分担する。各地方は観光地の開放について主要な責任を持ち、監督機構を確立し、観光地を指導してそこに健全な応急メカニズム、応急対策を完備させ、予防・抑制応急措置を講じる。責任を細分化し、着実に各種の安全を図り、事故を厳重に防がなければならない。

### 3. 「コロナ禍」の影響

中国文旅部が1月26日の観光業にストップをかけた「緊急通知」から、4月13日の「安全有序開放通知」を下すまでの約二か月半、観光業は「コロナ禍の最大の影響を受ける分野の一つ」<sup>27</sup>であった。この期間中、最も損失が大きかったのは、旅行会社と交通機関であった。旅行会社にとっては、経営活動をストップしただけの損失ではなく、「緊急通知」に求められたように「旅游企業服従服務大局、妥善处理好游客行程調整和退团退費等合理訴求」しなければならない。つまり、春節において観光ピークになるはずだったのに、不意にキャンセルピークに替えられ、旅行会社や交通機関にとっては、すでに払われた観光用費用を払い戻さなければならないということがあげられる。筆者も1月に購入した変更の出来ない往復航空券をすでに片道を使用済みであったが、ストップをかけられたので、残額の払い戻しを受けた。春節前後に旅行ツアーを企画した旅行会社など関連会社のことを考えると、その「コロナ禍」による影響は甚大であったと言える。

「コロナ禍」による観光客本年度での観光計画への影響を示したのが図10である。

図10 「コロナ禍」による2020年の観光客計画への影響



出典：「2019—2020年中国計画旅游人数、旅游予算、旅游計画状況及疫情对旅游市場的影响分析」

<http://www.chyxx.com/industry/202006/872555.html>

ホテル業界は、旅行会社や交通機関とは事情が異なり、「コロナ禍」による収益は減少したが、中国政府は「応検尽検、願検尽検（検査すべき人、検査を希望する人をすべて検査する）」政策を貫徹しているので、濃厚接触者に対しても指定されたホテルで二週間完全隔離の措置を取って

<sup>27</sup> 戴斌 | 旅游戰疫迎来“防控型復工”新階段 <http://www.ctaweb.org/html/2020-3/2020-3-1-17-30-25067.html>

るため、各地域の政府がコロナ治療に従事している医療関係者及びそれに関わる各種サービスを提供する従業員のためにホテルが借り上げられ供与された。また、海外から入国した人に対して、指定されたホテルで（有料）2週間の完全隔離を実施しているため、「コロナ禍」によるホテル業界への影響は旅行会社ほど厳しくはなかった。中国国務院が6月7日に発表した『抗撃新型コロナウイルス疫情的中国行動』（新型コロナウイルス感染状況に対応する中国の行動）と題した白書によると、1月24日から全国から湖北省に「支援医療チーム」を364チーム、計4.26万人の医療関係者と965名の公共衛生士を約2か月にわたって派遣したという。

以上のような中国政府の「コロナ禍」対策と「文化・観光部」「安全有序開放通知」の指針に基づいて、2020年上半期における国内観光は、徐々に回復している状態となっている。また、中国旅游研究院データ分析所の何琼峰所長の「新冠疫情对中国旅游業的影響（コロナ禍による中国旅游業への影響）」<sup>28</sup>によれば、2020年上半期における中国の観光業は、「陣痛期、復蘇期、考驗期」を経てきたとされるが、具体的に何時から何時までがこの3時期のどれに該当するか明示されていない。このため、その公開されているデータに基づいて「目前已經進入市場穩步振興階段」（すでに観光市場は確実に振興段階に進入している）に入っているかどうかについて時期区分してみる。

表2 2020上半期「祝祭日連休」国内観光客数（延べ億人）観光収入（億元）

		2017（同期比）	2018（同期比）	2019（同期比）	2020（同期比）
春節	観光人数	3.44（13.8%）	3.86（12.1%）	4.15（7.6%）	2.48（40.3%）
	観光収入	4233（15.9%）	4750（12.6%）	5139（8.2%）	2781（45.9）
清明節	観光人数	0.93（—）	1.01（8.3%）	1.12（10.9）	0.43（ <b>-61.4%</b> ）
	観光収入	390（—）	421（8.0%）	479（13.7%）	82.6（ <b>-80.7%</b> ）
労働節	観光人数	1.34（14.4%）	1.47（9.3）	1.95（13.7%）	1.15（ <b>-46.5%</b> ）
	観光収入	791（16.2%）	871.6（10.2）	1176.7（16.1）	475.6（ <b>-69.3%</b> ）
端午節	観光人数	0.83（—）	0.89（7.9%）	0.96（7.7%）	0.49（ <b>-49.1%</b> ）
	観光収入	337（—）	362（7.3）	393.3（8.6%）	122.8（ <b>-68.8%</b> ）

出典：何琼峰「新冠疫情对中国旅游業的影響（コロナ禍による中国観光業への影響）」及び

<http://www.ctaweb.org/html/2020-6/2020-6-19-12-44-07251.html>

媒体問答|「2020年端午節假期旅游市場總結及下半年旅游經濟走勢（2020年端午節祝日の観光市場総括及び下半年観光經濟の趨勢）」より作成。

<http://www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-42-36264.html>

### 3-1 「春節連休」後半から清明節かけての「陣痛期」

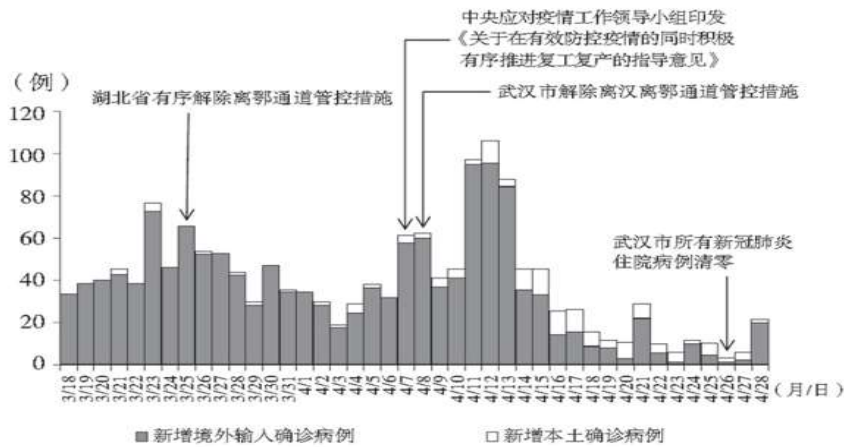
陣痛とは、母親の出産間際に起こる痙攣的な激痛、苦しみに耐えなければならないことを指すが、中国語には「陣」が名詞としての意味を持つほかに、量詞として、一区切の時間を指す意味

<sup>28</sup> 「新冠疫情对中国旅游業的影響（コロナ禍による中国観光業への影響）」

<http://www.ctaweb.org/html/2020-6/2020-6-19-12-44-07251.html>

もあるので、「陣痛期」という用語がよく用いられ、転じて社会変革に伴う一時的に耐えなければならぬ苦痛な時期を指す。表2によれば、2020年の春節には観光客が延べ2.48億人もいた。つまり、1月26日に「緊急通知」が出された前から、国内旅行に出かけた観光客が大勢いたことが分かる。本来なら、春節（旧正月）の後半は観光の繁忙期で、親族で年越しをしてから旅行に出かけようと企画していた観光客には影響が大きかったものと考えられる。報道によると、北京市だけでもキャンセルした団体旅行が1.35万団体<sup>29</sup>であったという。それでも、春節7日間の観光人数や収入は、それぞれ前年同期比40.3%減、45.9%減<sup>30</sup>となった。国务院の『抗擊新冠肺炎疫情的中国行動』の白書によると、3月18日、全国新規感染者が本土（香港、台湾、マカオ以外地域の感染者）で初めて0となり、湖北省以外、他の省市・自治区には7日間連続新規が確認された。その変遷は図8にみるとおりである。

図12 中国海外からコロナウイルス新規感染者と本土新規確認感染者推移（3月18日～4月28日）



出典：「抗擊新冠肺炎疫情的中国行動（新型コロナウイルス感染状況に対応する中国の行動）」白書より <http://www.scio.gov.cn/ztk/dtzt/42313/43142/index.htm>

図12によれば、4月4～6日の「清明節」には、武漢市を含め、本土の感染者が極めて少なかった。清明節の「お墓参り」や「踏青」<sup>31</sup>という風習によって観光の回復が試みられたといえる。中国旅游研究院4月7日に発布した「清明假日旅游市場研究報告」によると、2020年「清明節」連休において、全国の国内観光客数は、延べ4325.4万人、前年同期比61.4%の減であり、観光収入は82.6億元、前年度同期比80.7%減であった。しかも各観光地を訪れた観光客は主に省内在住の人々であり、自家用車を利用した個人旅行を主流としていた<sup>32</sup>。以上から観光業の痛みはよくわかるものであり、何氏による区分した「陣痛期」は、おそらく春節連休の後半から清明節かけての二か月半期間を指していると考えてよいであろう。

<sup>29</sup> 「旅游行業数据分析：2020年北京取消春節黄金周旅行团為1.35万個（観光業界データ分析：2020年、北京がキャンセルした春節ゴールデンウィークの旅行団体数は1.35万団体）」  
[www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-42-36264.htm](http://www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-42-36264.htm)

<sup>30</sup> 同前

<sup>31</sup> 郊外に若草を踏むために、春のピクニックに出かける意。

<sup>32</sup> 「中国旅游研究院発布清明假日旅游市場研究報告（中国旅游研究院が発表する清明休日における観光市場研究報告）」  
[https://www.mct.gov.cn/whzx/zsdw/zglyyjy/202004/t20200408\\_852373.htm](https://www.mct.gov.cn/whzx/zsdw/zglyyjy/202004/t20200408_852373.htm)

### 3-2 「労働節の5連休」にした「秩序よく回復段階」の「復蘇期（復活期）」

2020年の労働節は、12年ぶりの5連休となった。中国旅游研究院の責任者によれば、この「労働節5連休」における全国の国内観光客数は、延べ1.15億人に達し、前年度同期の約53.5%にまで回復したが、省外からの観光は回復せず、約64.1%の観光客は、依然、自家用車による旅行を選択していた。観光収入は475.6億元で、前年同期の約36.7%に留まった<sup>33</sup>。「清明節の休日」と比べると、観光客数、観光収入において、回復度がそれぞれ14.9ポイントと17.4ポイントも引き上がっており<sup>34</sup>、回復軌道に乗り出だしている状況を示している。

### 3-3 「端午節3連休」の喜憂半々の「試験期（試練期）」

端午節は6月25日～27日の3連休であった。端午節休日はよく中国の大学全国統一試験日（6月7日、8日）とは重なることが多かったが、今年は、これまで13年間のうち、8回目の大学受験終了後の連休になるので、もし「コロナ禍」がなければ、この連休を利用して、受験生や応援した親が辛労を癒すため、どこかへ旅行したに違いない。しかし、6月11日、北京において新たなコロナ感染者が確認され、緊急事態が宣言され、試験日は7月7日、8日に延期された。常駐人口2153.6万人を有し、流動人口も多い北京での感染者発生は、北京のみならず全国にとって大変なことであった。北京在住の人々は、重要事がなければ、簡単に北京から出ることができなかった。武漢よりも人口が多く、周辺の省や自治区以外にも各市区との往来は比較にならないので、その緊張感は武漢ほど厳しくなくても、国内旅行にとっては大きなダメージであった。こうしたなか、北京以外の地域における人々の行き来は順調に回復した。中国旅游研究院が6月27日に公開した「2020年端午節假期旅游市場総結及下半年旅游経済走勢（2020年端午節休日の観光市場総括及び下半年観光経済の趨勢）」は、「端午節3連休」において、全国の受け入れ国内観光客数は、延べ4880.9万人で、前年同期の50.9%にまでに回復した。観光収入は、122.8億元で、前年同期の31.2%までに回復した。「労働節の5連休」に比べると、これらの回復度は遅れているが、「清明節連休」と比較してみると、それぞれ12.3ポイントと11.9ポイント高くなっている<sup>35</sup>。また、同研究院が発表したデータによると、河北、海南、四川、安徽、湖南、浙江、広東、上海、内モンゴル、江蘇など10の省、自治区が前年同期比46%以上回復されたことが分かった<sup>36</sup>。人類を脅かす新型コロナウイルスのパンデミックが進行しているなか、前回のSARSウイルスの感染時における「短期的に必要な処置をとれば、長期的な影響はない」とされた事情とは異なり、観光業は全般的に大きな影響を被り、期待は外れ、全面的回復することはなかなか難しい。したがって、こうした「試練期」の状態は暫く続くだろうと思われる。

<sup>33</sup> 「2020年労働節假期旅游市場データ解説（2020年労働節休日における観光市場データの解説）」

<http://www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-45-07892.html>

<sup>34</sup> 同上

<sup>35</sup> 「2020年端午節假期旅游市場総結及下半年旅游経済走勢（2020年端午節祝日の旅游市場総括及び下半年観光経済の趨勢）」

<http://www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-42-36264.htm>

<sup>36</sup> <http://www.ctaweb.org/html/2020-7/2020-7-4-12-47-88479.html>

#### 4. 課題と対策

中国にとって、いかに「コロナ禍」を克服しながら、観光業を復活さらに振興させるのかは、難しい課題である。今まで無視してもよい課題から、早く着手して改善しなければならない課題はいくつもある。「コロナ禍」の影響があったからこそ、改善しやすくなる課題もある。筆者は、観光業者と観光客の双方の立場から観光業の復活や振興に関する課題として、特に次の3つを上げておきたい。

第1は、生活習慣の改善。中国式の「コロナ禍」対策は、中国人の行動意識上に必須な措置だと思うが、今までの「健康マーク」、「観光地の収容能力」のコントロール、「公共衛生管理」などはしっかり維持していくことは言うまでもないが、大きな課題の一つは、中国人の生活習慣を如何に改善するかである。今までの食卓は「大皿文化」で、食べる量がコントロールできず、若いうちに糖尿や高脂血症に罹る人が少なくない。コロナに感染すると重症になりやすいことが分かったにも関わらず、十数年前から提唱された「分餐<sup>37</sup>文化」はなかなか定着していない。しかし、今回のコロナ禍の影響で、自分自身の健康のためにも「食卓革命」を徹底的に行うべきであろう。飲食関係業者が多彩なメニューの開発や工夫をするならば、観光客には受け入れやすくなるのではなかろうか。

第2は、観光業者のサービス精神の向上である。安全的、健康的、愉快的観光を提供するためには、観光業者にとっては、疾病の予防や公共環境衛生の管制、食品、食材の安全などに法制管理のもとで、接客の仕方や信頼度の高いサービスを提供してサービス精神を向上しなければならない。これから、農村部や田舎からの観光客も多く増えるなかで、施設を利用する客にその使い方を細かく丁寧に説明することも重要である。他方、観光に当たっての観光客の秩序、マナー、エチケットに関するルールや規則を守るように励行措置を取り入れ、観光業者及び観光客に対して賞罰制度を実施し、観光客及び観光業が連携して、よりよい観光秩序を維持する意識を高め、観光業の活性化を図る必要がある。

第3は、観光収入の回復度を上げることである。表2で示されたデータから見れば、2020上半期の祝祭日連休の国内観光客数と観光収入の動向は、春節の連休を除く、労働節にしても、端午節にしても、観光収入の回復度は観光客数の回復度より遅れていることがわかる。この理由については、「コロナ禍」の影響により、観光客はこれまでの観光形態が変わり、極力公共交通機関の利用を避けて、自家用車で居住地の周辺の観光地を巡るだけの旅行を選んだとみることができる。中国旅游研究院が公表したデータによると、「労働節の5連休」において、自家用車による旅行を選択した観光客は、64.1%にのぼり、統計開始以来の最高記録となった。おそらく「コロナ禍」が終焉しない限り、自家用車による旅行が今後とも観光スタイルの主流となるに違いない。観光業者は、この変化を踏まえ、自家用車観光客のために、新たなキャンペーンを企画する必要がある。例えば、観光地が分散している地域においては、深度游 (In-depth travel)、「体験游」、「趣味游」などを充実し、周到、便利かつ質の高いサービスを提供した上で、5~7日間滞在して心身ともリラックスできるプランを開発することなどして、観光収入の回復を図ることもよいであろう。

<sup>37</sup>日本のような料理を1人分ずつ盛り分け、お互い取り上げないこと。

第4は、訪中外国人観光客の振興。「コロナ禍」の影響で、外国人観光客の誘致は不可能であるが、このことは、今までの停滞原因をよく究明し、よく反省して、如何にインバウンド対策を取るべきかをよく検討するチャンスとも言える。表1で示されたように、今までの10年間、入国観光客数はきわめて少ないうえ、停滞か減少する年もあった。これに対し、日本は「観光立国」戦略の展開にともない、2012年～2019年の8年間で、外国人観光客数は延べ838.5万人から延べ3188.2万人に、訳3.8倍増を実現した。55の世界遺産<sup>38</sup>も登録されている中国は、日本を鏡とし、国際観光客の誘致上の問題をよく反省しなければならない。観光業の「振興」は、訪中外国人観光客の参加がなければ、「振興」とは言えないと思う。

#### 4-2 展望

中国において、上半期の「祝祭日連休観光」や7月上旬に行われた1071万人の受験生が参加した「全国大学統一試験」において三密状況が生じたが、コロナ感染者は出なかったため、このことが観光業界や旅行しようと考えている人々を勇気づけた。特に今年は、国慶節と中秋節が重なるので、10月1日から8日まで休日になる。この連休を利用して自家用車でどこかへ少し遠いところまで旅行しようとする人は少なくないはずである。また、図2でみたように、外国へ旅行する人が昨年、延べ1.55億人にも達していた。今年は「コロナ禍」のため、国内旅行しかできない状況に陥り、観光業にとっては、国内観光客が増え、観光収入の回復機会になるかもしれないが、他方、観光客が過密で客流のコントロールや質の十分なサービス提供できず、観光客の不満を募らせ、観光客満足度が労働節の84.8点<sup>39</sup>に達しないこともありうる。祝祭日の国内観光客が密集する可能性のある地域においては、観光客や自家用車観光客の流れを有効にコントロールするために、華北、華南、華東、華中、西北、西南、東北といった地域の間で「対口交替循環互惠観光キャンペーン」を展開すべきである。つまり、指定観光地をペアにするカウンターパート方式で観光客を受け入れる優遇措置をとることを対策の1つとして筆者は提案したい。その実施する可能性についての検討は今後の研究課題とする。

#### 5. おわりに

以上、コロナウイルス感染発生後の中国の「コロナ禍」対策及び観光業の影響や現状について、なるべく最新情報を用い、2020年上半期の「祝祭日連休」を対象に考察してみた。コロナウイルスは、潜伏期間が長く、伝染力が最も強く、特效薬はない。無症状感染者から伝染される例も報道されているなど、SARSよりも予防の難しさが挙げられる。現時点で、世界中で、37,544,120人(2020年10月12日現在)が感染しており、いつ終息できるのかについての目途は今も立たない。自国だけでの克服では、観光業への影響を十分に防ぐことができない。中国は自国の事情に応じた「コロナ禍」対策としては、古くから「長痛不如短痛」(長痛にわたる痛みは短期間の痛みに及ばない)という道を選択し、全国で約1か月にわたって一斉ストップした結果、コロナウイルス

<sup>38</sup> 世界文化遺産37所、世界自然遺産14所、世界文化・景観遺産4所、

<sup>39</sup> 何琼峰「新冠疫情对中国旅游業の影響(コロナ禍による中国旅游業への影響)」及び

<http://www.ctaweb.org/html/2020-6/2020-6-19-12-44-07251.html>

を有効に抑制することができた。武漢市も4月26日に感染者が0人となり、「労働節の連休」においては延べ66.31万人の観光客を受け入れ、観光収入は1689.79万元に達した。それぞれ前年同期比の27.74%と17.19%であったが、感染者は出なかったため、8月に「万人プールイベント」を行い、そのイベントは多くの国々に報道された。「中国社会科学院旅游研究中心」、「騰訊文旅（テンセンのト文化旅游部）」及び「騰訊用戶研究與體驗設計部（テンセント利用者研究と體驗設計部）」が連名で公表した『新冠肺炎疫情下的旅游需求趨勢調研報告』<sup>40</sup>によると、コロナウイルス終息後、最も見に行きたい都市は武漢となっている。（表4参照）

表4 「コロナ禍」前後の消費者が旅行に行きたい都市TOP10

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
疫情前	北京	上海	重慶	深圳	成都	西安	台湾	武漢	杭州	厦門
疫情后	武漢	北京	重慶	上海	厦門	杭州	成都	長沙	南京	深圳

出典：『新冠肺炎疫情下的旅游需求趨勢調研報告（コロナウイルス状況下の観光需要趨勢調査研究報告）』より作成

武漢がトップになったことは、やや予想外であったが、この結果から推測すれば、これから始まる「国慶節連休」では、労働節よりも多くの国内観光客が発生し、業界の復活になるのではないかという予測もあり、筆者も楽観的な見方をしている。しかしながら、海外から新規に確認されるコロナ感染者がゼロにならない限り、何氏が言うように、すでに着実に「振興段階」に入ったという分析は、まだ早いのではないかと、筆者は思っている。

日本は、「コロナ禍」に対して「不要不急の自粛」を呼びかけ、「長痛」になるような予防策を講じているが、人々はある程度依然として自由度の高い日常生活を営んでいる。また、観光業の「振興」を促進するために、日本政府は「GOTO Travel」事業を推し進めている。「短痛」より「長痛」のほうが、最も科学的、理想的な予防方策になる可能性もある。その効果の分析は、今後の研究課題である。

（査読論文 2020年10月1日受理）

<sup>40</sup> 『新冠肺炎疫情下的旅游需求趨勢調研報告（コロナウイルス状況下の観光需要趨勢調査研究報告）』  
[http://m.cssn.cn/zx/zx\\_bwyc/202004/t20200429\\_5120568.htm](http://m.cssn.cn/zx/zx_bwyc/202004/t20200429_5120568.htm)